いざ検証！

新の新 町長 年度予算

議会は令和5年度予算を賛成多数で可決。町はどこにお金をかけ、何を目指そうとしているのか。峯岸新町政が掲げた4つの柱「少子化対策の充実・強化」「健康長寿事業の積極的展開」「地域内経済循環の促進」「教育施策の充実・強化」「地域内経済循環をSDGs（エスディージーズ）17のテーマで見る予算。持続可能な町を目指し、町民のお金をどう分配していくべきか……。寄居町議会は、町民の皆さんと一緒に考えていきます。

SDGs詳しくはコチラ（日本ユニセフ協会）

予算の詳細は広報よりい4月号

令和５年度　一般会計予算
128 億 8233 万 2000 円（前年度比 5.8％ 増）

「予算を見れば　町の未来が見えてくる」

主な歳入

町税は 50 億 9673 万 2000 円（前年度比 2.3％増）
- 町民税……17 億 2515 万円（3.3% 減）
- 固定資産税…28 億 6154 万円（6.2% 増）

地方交付税…15 億 1000 万円（16.2% 増）

町債（借金）…　6 億 3130 万円（32.5% 減）

ギカイ議論　前年度比で、法人町民税がマイナス、固定資産税がプラス（償却資産の伸び）の理由は。（吉田正美議員）

法人町民税

全国的に企業の業績は回復傾向だが業種に差があるため、7445 万円（23.1%）減。

固定資産税

（土地は地価の下落傾向に伴う時点修正等により減額となるが）家屋・償却資産は大規模事業所等の新増築等（工場 2 件・倉庫 1 件）があり、1 億 6540 万円（6.2%）増。

ギカイ議論　税収の基礎となる令和４年度所得階層の状況は。（田母神節子議員）

総所得金額	該当者数	構成割合
1 円～100 万円	5922 人	28.9%
～ 200 万円	5380 人	26.3%
～ 300 万円	4010 人	19.6%
～ 400 万円	2292 人	11.2%
～ 500 万円	1153 人	5.6%
～ 600 万円	749 人	3.7%
～ 700 万円	405 人	2.0%
～ 800 万円	198 人	1.0%
～ 900 万円	103 人	0.5%
～ 1000万円	57 人	0.3%
～ 1000万円以上	198 人	1.0%

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100にはなりません。

非課税世帯5万円を
課税200万円以下世帯にも

Interview Yorii

国はコロナ禍の低所得者支援として非課税世帯に５万円を支給。課税世帯でも 200万円以下の世帯は大変苦しいです。町独自の支援策も考えてほしい。

大澤（おおさわ）マチ子（こ）さん（鉢形）

子育て期間は長いんです。そこに注目してほしいですね

議会はこの事業・予算に注目

■ 出産・子育て応援事業（1890 万円）

自宅訪問等による伴走型相談支援の実施 母子手帳交付時と出産後で総額 10 万円相当を支給。

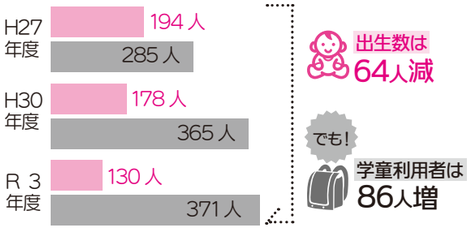
■ 子育て支援交付金支給事業（620 万円）

第1子出生時の交付金を２万円から３万円へ増額。地域通貨 Yori-Ca（ヨリカ）のポイントで支給。

■ 結婚新生活支援事業補助金（480 万円）

住宅取得等結婚に伴う新生活にかかる経費に対し最大 60 万円補助。

ギカイ議論　少子化に対する抜本的な対策が必要だ。（佐藤理美議員）



出生数は64人減

でも！

学童利用者は86人増

町は「子育て世代のライフスタイルの変化による町民ニーズに対応し、安心して出産・子育てができるよう環境整備する」と答弁。

峯岸新町政 重点施策 01

少子化対策の充実・強化

ギカイの視点　こども家庭庁が創設され、国の少子化対策も本腰に。独自の子育て支援策による自治体間競争も過熱し、住民が「子育てしたい町」を選ぶ時代。コロナ禍で加速したと言われる「妊娠控え」もあり「少子化」の歯止めはかからず。少子化対策元年、回復の兆しを期待したい。

対策元年 回復の兆しを期待